

第 I 部

總 論

はじめに

この総論の趣旨は経済を扱った既刊の本シリーズ第7巻と同じく、主としてアジア経済研究所(以下、単に研究所とも表記)の南アジア研究を回顧し、今後の課題を引きだそうというものである。本書は第7巻とあわせ二つで一つのものとして、編者の意図を汲み取っていただけることを期待している。

第7巻においては、「南アジア」という枠組みで成果を検討することの意味、地域研究としての経済研究のありかたを編者がどう考えるかについて、考えを簡単に述べてみた。

政治・社会編では、「南アジア」という枠組みは、経済に比べてはるかに実質的な意味をもつ。インド政治史を理解するのに、パキスタンの存在を無視できるはずがないというのは一例にすぎない。この分野でも研究は国別に行われてきた傾向が強いが、この巻では、なるべく「南アジア」という単位でものを見ようとしている。

また地域研究と政治・社会研究の関連についても、経済研究の場合と同じく、対象地域の現実と理論との往復に地域研究としての政治・社会研究の意味があると、一般的にはいうことができる。しかし政治や社会の研究の場合、対象とする課題の選択には、研究者の価値認識がきわめて直接に現れてしまうところがある。また、そこが政治や社会の研究の興味深いところでもある。つまり対象の国や地域、あるいは課題と研究者それぞれとの関係自体が問われるところがある。使用される概念も技術的に済まされない、価値をはらんだ概念が使われる。本書は厳密な理論書ではないし、その点で編者が使う概念に曖昧さが残るのではないかと危惧する。また、本書では、研究紹介の域を超えて一部で編者の主張を述べすぎたところもある。この種の作業には、編者の「偏見」による偏りがつきものであるというふうに了解をいただけた

ら幸いである。

また編者は第7、8巻の編集にあたって、研究所の先輩、同僚だけでなく、さまざまな分野の専門家のかたがたから貴重な御示唆、御教示にあずかった。本来であれば文中で御名前を記して謝意をあらわすのが礼儀であるが省かせていただいた。

第I部の構成は第7巻に準じている。第1章は戦前からアジア経済研究所の南アジア研究が本格化する1960年代半ば頃までの日本の研究をサーベイする。第7巻に比べてこの部分は長いが、それは、戦前のインド認識の検討それ自身も、政治・社会研究の一つの内容になると考えたからである。第2章では、主にアジア経済研究所での研究内容を四つの分野に分けて検討した(目次参照)。この他に、日印関係史と国際関係に関する諸研究を整理する節を設けることも考えたが、終章の部分でこの点を若干でも補うことで、それに代えた。国際関係に関する研究の成果が他の分野に比べて少ないことは残念であり、今後の課題の一つであることを、まず指摘しておきたい。

第7巻と同じく、「引用文献」は論旨の展開と関係あるものに限った。文注も最少限にとどめ、外国の研究で基本的なものをあげるために用いた。文中の書名、論文名は略記である。研究者名については、初出のときには姓名とも、それ以降は混同のおそれのない場合は姓のみをしるした(敬称はすべて略)。これらの点も第7巻に準じている。